

古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

議案第7号

平成27年度古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

平成27年度古河市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月19日提出

古河市長 菅 谷 憲一郎

第1表
歳入

歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金額
1 サービス収入		21,899
	1 介護予防サービス費収入	21,899
2 繰入金		27,599
	1 一般会計繰入金	27,599
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入	合計	49,500

歳 出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		34,775
	1 総務管理費	34,775
2 事業費		14,309
	1 介護予防サービス事業費	14,309
3 予備費		416
	1 予備費	416
歳 出 合 計		49,500

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サ ー ビ ス 収 入	21,899	39,174	△17,275
2 繰 入 金	27,599	26,924	675
3 繰 越 金	1	1	0
4 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	49,500	66,100	△16,600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	34,775	37,473	△2,698			7,589	27,186
2 事 業 費	14,309	27,847	△13,538			14,309	
3 予 備 費	416	780	△364				416
歳 出 合 計	49,500	66,100	△16,600			21,898	27,602

2. 予算比較表

歳 入

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 サービス収入		21,899	39,174	△ 17,275	△ 44.1
	1 介護予防サービス費収入	21,899	39,174	△ 17,275	△ 44.1
2 繰入金		27,599	26,924	675	2.5
	1 一般会計繰入金	27,599	26,924	675	2.5
3 繰越金		1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入		1	1	0	0.0
	1 雑収入	1	1	0	0.0
歳 入 合 計		49,500	66,100	△ 16,600	△ 25.1

歳 出

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 総 務 費		34,775	37,473	△ 2,698	△ 7.2
	1 総 務 管 理 費	34,775	37,473	△ 2,698	△ 7.2
2 事 業 費		14,309	27,847	△ 13,538	△ 48.6
	1 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	14,309	27,847	△ 13,538	△ 48.6
3 予 備 費		416	780	△ 364	△ 46.7
	1 予 備 費	416	780	△ 364	△ 46.7
歳 出 合 計		49,500	66,100	△ 16,600	△ 25.1

入 歳

3. 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防サービス費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防サービス計画費収入	21,898	39,173	△17,275	1 介護予防サービス計画費収入	21,898	・介護予防サービス計画手数料 21,898
2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0	1 特例介護予防サービス計画費収入	1	・特例介護予防サービス計画手数料 1
計	21,899	39,174	△17,275			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	27,599	26,924	675	1 一般会計繰入金	27,599	・一般会計繰入金 27,599
計	27,599	26,924	675			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	・繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(目) 1 雑入

歲 出

4. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般 財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
1 一般管理 費	34,775	37,473	△2,698			7,589 サービス収入	27,186					
								1 報酬	4,440	○介護保険特別事業（地域包括支援 センター運営事業費）	9,768	
								2 給料	12,468			9,768
								3 職員手 当等	8,980		01報酬	4,440
								4 共済費	4,342		・非常勤特別職報酬	4,440
								9 旅費	81		04共済費	783
								11 需用費	150		02職員共済組合負担金外	783
								12 役務費	254		・社会保険料（非常勤特別職	660
								13 委託料	2,798		・雇用保険料（非常勤特別職	123
								14 使用料 及び賃 借料	1,186		09旅費	81
								19 負担金 補助及 び交付 金	76		01費用弁償	81
											11需用費	150
											01消耗品費	150
											12役務費	254
						01通信運搬費	245					
						04手数料	1					
						06保険料	8					
						13委託料	2,798					
						・地域包括支援センター支援 システム保守委託料	2,798					
						14使用料及び賃借料	1,186					
						・機器等使用料	1,186					
						19負担金補助及び交付金	76					
						01負担金	76					
						・職員研修事務負担金	76					
						○介護保険特別事業一般職人件費	25,007					
						02給料	12,468					
						02一般職給	12,468					
						03職員手当等	8,980					

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(款) 1 総務費			(項) 1 総務管理費				(目) 1 一般管理費		(単位 千円)	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
									02住居手当	648
									04通勤手当	306
									06特殊勤務手当	108
									07時間外勤務手当	240
									11期末手当	2,946
									12勤勉手当	1,700
									14退職手当組合負担金	2,283
									17地域手当	749
									04共済費	3,559
									01職員共済組合負担金	3,559
計	34,775	37,473	△2,698			7,589	27,186			

(款) 2 事業費			(項) 1 介護予防サービス事業費							
1 介護予防 支援事業 費	14,309	27,847	△13,538			14,309 サービス収入				
						14,309		13 委託料	14,309	○介護保険特別事業（介護予防支援 事業費）
										14,309
									13委託料	14,309
									・介護予防サービス計画委託 料	14,309
計	14,309	27,847	△13,538			14,309				

(款) 3 予備費			(項) 1 予備費							
1 予備費	416	780	△364				416			
							416			○介護保険特別事業（予備費）
計	416	780	△364				416			416

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

（単位 千円）

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	退職手当 負担金	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	2	4,440				4,440	783	5,223	
	計	2	4,440				4,440	783	5,223	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	4	8,880				8,880	1,441	10,321	
	計	4	8,880				8,880	1,441	10,321	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	△ 2	△ 4,440				△ 4,440	△ 658	△ 5,098	
	計	△ 2	△ 4,440				△ 4,440	△ 658	△ 5,098	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	4	0	12,468	6,697	19,165	3,559	22,724	児童手当 0 退職手当 2,283
前年度	4	0	12,068	6,060	18,128	3,379	21,507	児童手当 0 退職手当 2,233
比 較	0	0	400	637	1,037	180	1,217	児童手当 0 退職手当 50

職員手当の内訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手 当	地域手当
本年度	0	0	306	108	240	0	0	2,946	1,700	648	0	749
前年度	0	0	284	108	240	0	0	2,846	1,533	324	0	725
比 較	0	0	22	0	0	0	0	100	167	324	0	24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	400	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分		400	会計間の職員異動等に伴う増額
職員手当	637	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		637	会計間の職員異動等に伴う増額

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	259,025
	平均給与月額(円)	322,368
	平均年齢(歳)	34
平成 26 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	242,015
	平均給与月額(円)	278,563
	平均年齢(歳)	32

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	国の制度		
			行政職	技能労務職	
高校卒	1-5 142,100	1-17 139,500	1-5 142,100	1-17 139,500	
大学卒	1-25 174,200		1-25 174,200		

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 1 月 1 日現在	1 級	() 2	() 50.0	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 50.0	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	8 級	()	()						
	計	() 4	() 100.0	計	()	()	計	()	()

平成 26 年 1 月 1 日現在	1 級	() 2	() 50.0	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 50.0	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	8 級	()	()						
	計	() 4	() 100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事・技師 主事補・技師補	主事・技師	主幹	係長 主査	課長補佐	課長 副参事	参事	部長 理事

エ 昇給期間短縮 無

区 分	合 計	代表的な職種				
		行 政 職	技能労務職	医 療 職		
本年度	職員数 (A)	(人)				
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	(人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月	(人)			
		6 月	(人)			
		9 月	(人)			
		1 2 月	(人)			
	比率 (B) / (A)	(%)				
特別昇給に係る職員数	(人)					

前年度	職員数 (A)	(人)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	(人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		9月	(人)				
		12月	(人)				
	比率 (B) / (A)	(%)					
特別昇給に係る職員数	(人)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 累 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125		(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050		(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125		(2.150) 4.100	有	

()内は、再任用職員に係る支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		

キ 調整手当 無

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国 の 制 度 (支給率) (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技能労務職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	0.87	0.87	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	75.00	75.00	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	保健予防業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	